

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	13-15																																						
PDCA	主要事業名	商業施設助成事業	部課名	市民経済部 産業課	担当	赤坂																																							
					内線	321																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 10,000 千円 会計 一般会計 歳出科目：06.01.02.08.50 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 10,000 千円																																												
	事業概要等	事業概要： 都市が郊外化したことにより、中心市街地をはじめとする既存の商業地域の衰退が進みつつあるなか、魅力ある個店の展開を支援することで、商業の活性化と市民生活の向上を図るため、商業施設の内装工事にかかる費用を補助する。																																											
		事業目的： 持続可能な商業振興を目的として、計画的に地域ごとに必要な業種を集積する。また、店舗の魅力ある個店づくりの支援を併せて行う。																																											
		事業内容： 市民生活に密着した魅力ある個店づくりを支援するため、商業施設（店舗）の新設・改装費の2分の1を補助する。																																											
		問題点・課題等： より効果の高い事業実施のため、対象業種や対象区域の見直しを検討する余地がある。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	10,000 千円	商工振興において重要施策であるため																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費	商業集積が進むことで持続可能な商業の振興に繋がる。また、魅力ある個店が増えることにより、商店街が活性化しコミュニティの担い手として住民向けサービスが向上する。																																											
	2,625 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①補助金の交付件数/交付額</td> <td>実績値</td> <td>2 (824)</td> <td>6 (6,500)</td> <td>11 (8,750)</td> <td>件 (千円)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>8 (6,500)</td> <td>10 (6,500)</td> <td>11 (10,000)</td> <td>件 (千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	①補助金の交付件数/交付額	実績値	2 (824)	6 (6,500)	11 (8,750)	件 (千円)	目標値	8 (6,500)	10 (6,500)	11 (10,000)	件 (千円)		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																								
①補助金の交付件数/交付額	実績値	2 (824)	6 (6,500)	11 (8,750)	件 (千円)																																								
	目標値	8 (6,500)	10 (6,500)	11 (10,000)	件 (千円)																																								
	実績値																																												
	目標値																																												
その他	実績値																																												
	目標値																																												
5,000 千円																																													
2,375 千円																																													
0 千円																																													
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																											
	8,750 千円	空きテナントへの魅力的な店舗誘致と情報発信により、商業活性化を図ることができた。																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①補助金の交付件数/交付額</td> <td>実績値</td> <td>11 (8,750)</td> <td>件 (千円)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11 (10,000)</td> <td>件 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和3年度	単位	①補助金の交付件数/交付額	実績値	11 (8,750)	件 (千円)	目標値	11 (10,000)	件 (千円)																											
	成果指標		令和3年度	単位																																									
	①補助金の交付件数/交付額	実績値	11 (8,750)	件 (千円)																																									
		目標値	11 (10,000)	件 (千円)																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 令和3年度は、中心市街地、青山駅周辺、幹線道路沿いといったバランスよい出店及び空きテナント活用につながった。また、本制度活用者からの口コミ、半田商工会議所の創業支援からの提言、HPを見ての問い合わせなど、認知度向上から予算額87.5%執行に繋がっていることは、高い効果と評価できる。今後も、予算額100%執行に向けた更なる情報発信、不動産事業者への営業などを行い、本制度や創業支援など必要なサポートに繋げていく。																																											
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	拡充推進 令和4年度からは中心市街地出店促進エリアに空き店舗の多いJR半田駅側のエリアを追加し、予算増額することで、JR半田駅高架事業及び区画整理を意識した経済活性化につなげる。今後も制度周知を進めるとともに、市の空き家事業とも連携した出店希望者とのマッチング支援をしていく。また、開店後の事業継続のために、店舗間連携を促し、情報発信の強化を図る。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト ない																																									
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	削減余地																																									
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																									

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）